

第 5 1 期

報 告 書

平成22年 3月16日から
平成23年 3月15日まで



株式会社 **スパーツール**

株主の皆様へ

株式会社 ス ー パ ー ツ ー ル

代表取締役社長 吉 川 明

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第51期（平成22年3月16日から平成23年3月15日まで）の決算を終えましたので、ここに会社の現況及び諸計算についてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

会社の現況

事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、年度当初より好調な外需に支えられて緩やかな回復局面に入り景況感に改善の兆しが見えていたものの、デフレ傾向が続くなか、不安定な欧州経済や米国経済に起因する円高の進行により、回復は緩慢なものとなりました。このようななか、東日本大震災の発生により先行きに不安を抱えることとなりました。

このような経営環境のなか、当社は、昨年度に立ち上げた「L I V E plan」により“個性ある製品、品質の良い製品をロープライスで提供”を合言葉に強力に押し進めてまいりました。また、販売活動の強化と緩やかな景気回復も相まって、作業工具部門、産業機器部門とも売上高が増加いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は、3,846百万円（前事業年度比18.8%増）となり、損益面につきましては、徹底したコストカット等の諸施策の実施、販売の増加による稼働率の向上等により営業利益は398百万円（前事業年度比148.2%増）、経常利益は318百万円（前事業年度比131.4%増）、当期純利益は特別損失として株式の評価損55百万円及び固定資産廃棄損25百万円等を計上したものの142百万円（前事業年度比93.6%増）となりました。

なお、期末の配当金につきましては、1株につき普通配当6円（中間配当とあわせて年間12円）とさせていただきます。

部門別の概要は次のとおりです。

〔作業工具部門〕

当部門におきましては、レンチ類・配管工具類・プーラ類についてそれぞれ新商品の投入や商品のリニューアル化等を実施し積極的な営業活動を行い、また、世界的な回復を受け自動車・工作機械・半導体産業等の需要拡大により売上高は増加しました。その結果、作業工具部門の売上高は2,494百万円（前事業年度比20.2%増）となりました。

〔産業機器部門〕

当部門におきましても作業工具部門と同様、世界的な景気回復を受けて、自動車・建設機械・工作機械・造船・建設機械等の需要拡大と、治工具類・クレーン類において、工作機械をはじめとする設備投資の拡大により売上高が増加しました。その結果、産業機器部門の売上高は1,341百万円（前事業年度比16.9%増）となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別 区 分	第50期 (平成22年3月期)		第51期 (平成23年3月期)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
作 業 工 具 部 門		2,075	64.1%	2,494	64.9%
産 業 機 器 部 門		1,147	35.4	1,341	34.9
そ の 他		14	0.5	10	0.2
合 計		3,237	100.0	3,846	100.0

会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新興国での需要がさらに拡大することから世界経済は好調を持続すると見込まれますが、国内は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は、本来のコア事業である作業工具、産業機器類について徹底した商品開発とコストダウンにより他社製品との差別化及び特許製品の拡大を図ってまいります。販売におきましては、地域密着の販売拠点の充実を図り、お客様ニーズの取り込みと新たな需要の掘起こしにより未開拓分野への販売に注力いたします。海外市場につきましても中国を中心とした好調なアジア新興国市場及び欧州・中近東市場にも積極的な売込みを行い、売上の拡大を図ってまいります。

なお、近年「地球温暖化防止」等環境問題への意識の高まりと取組みが広がっているなか、当社におきましてもかねてより、環境関連分野への進出を模索してまいりましたが、このたび、世界第4位の太陽光パネルメーカーであるYingli Green Energy Holding Co., Ltd(中国)より日本の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権を得ることができましたので、当社とYingli Green Energy Holding Co., Ltd(中国)及び株式会社ウエストホールディングス間で業務提携し、当社のもう一つのコア事業として育成するべく、平成23年4月1日付けで株式会社ウエストホールディングスとの合弁会社として、子会社（YHS株式会社）を設立し、本格的にこの分野に進出することといたしました。

(合弁子会社の概要)

商 号 : Y H S 株式会社
本 社 所 在 地 : 大阪府堺市中区見野山158番地
代表者の役職・氏名 : 代表取締役会長(CEO) 吉川 明
代表取締役社長(COO) 若宮 善男
事 業 内 容 : ・太陽電池モジュール及びその関連商品の仕入・販売
・環境関連商品、機器類の仕入・販売
資 本 金 の 額 : 1億円
設 立 年 月 日 : 平成23年4月1日
事 業 年 度 の 末 日 : 3月15日
出 資 比 率 : 株式会社スーパーツール 65%
株式会社ウエストホールディングス 35%

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

財産及び損益の状況の推移

区 分	第48期	第49期	第50期	第51期
	平成19年3月16日から 平成20年3月15日まで	平成20年3月16日から 平成21年3月15日まで	平成21年3月16日から 平成22年3月15日まで	平成22年3月16日から 平成23年3月15日まで
売 上 高(百万円)	5,108	4,858	3,237	3,846
経 常 利 益(百万円)	741	553	137	318
当 期 純 利 益(百万円)	272	183	73	142
1株当たり当期純利益(円)	32.57	22.19	9.06	17.74
総 資 産(百万円)	9,373	9,621	8,950	8,533
純 資 産(百万円)	5,043	4,981	5,016	5,050
1株当たり純資産額(円)	601.48	612.13	617.70	639.23

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式数に基づき算出しております。
なお、期中平均株式数及び期末発行済株式数については、自己株式数を控除して算出しております。

貸借対照表

(平成23年3月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,119,799	流動負債	1,286,714
現金及び預金	904,779	支払手形	182,485
受取手形	109,203	買掛金	125,043
売掛金	423,235	短期借入金	290,000
製品	912,495	1年内返済予定の長期借入金	363,480
仕掛品	516,953	未払金	177,772
原材料及び貯蔵品	206,830	未払費用	7,186
前払費用	2,654	未払法人税等	104,170
繰延税金資産	40,111	預り金	169
その他	3,536	前受金	2,226
固定資産	5,413,787	前受収益	580
有形固定資産	4,822,949	賞与引当金	33,600
建物	325,234	固定負債	2,196,570
構築物	16,967	長期借入金	671,851
機械及び装置	226,907	長期未払金	70,359
車両運搬具	9,132	再評価に係る繰延税金負債	1,359,280
工具器具備品	33,313	退職給付引当金	90,340
土地	4,171,371	長期預り保証金	4,740
建設仮勘定	40,021	負債合計	3,483,284
無形固定資産	11,411	純資産の部	
特許権	875	株主資本	3,406,243
商標権	377	資本金	1,463,274
施設利用権	5,116	資本剰余金	342,076
ソフトウェア	489	資本準備金	289,896
電話加入権	4,553	その他資本剰余金	52,179
投資その他の資産	579,426	利益剰余金	1,680,051
投資有価証券	399,107	利益準備金	75,921
出資金	2,550	その他利益剰余金	1,604,130
関係会社出資金	51,951	繰越利益剰余金	1,604,130
破産更生債権等	906	自己株式	79,158
長期前払費用	951	評価・換算差額等	1,644,057
繰延税金資産	82,504	その他有価証券評価差額金	12,448
その他	42,359	土地再評価差額金	1,656,505
貸倒引当金	906	純資産合計	5,050,301
資産合計	8,533,586	負債及び純資産合計	8,533,586

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年3月16日から
平成23年3月15日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
高 上 売		3,846,093
原 価 上 売		2,558,891
総 利 益 上 売		1,287,201
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		888,587
営 業 利 益		398,614
営 業 外 収 益		11,156
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,913	
そ の 他	5,243	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,969	
売 上 割 引	61,991	
そ の 他	5,672	91,633
経 常 利 益		318,137
特 別 利 益		455
固 定 資 産 除 売 却 益	2	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	453	
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	895	
固 定 資 産 廃 棄 損	25,279	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	55,882	82,056
税 引 前 当 期 純 利 益		236,536
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	130,553	
法 人 税 等 調 整 額	36,418	94,135
当 期 純 利 益		142,401

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の株式に関する事項（平成23年3月15日現在）

株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 30,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 8,245,480株（自己株式344,820株を含む。）
 (3) 株主数 1,299名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
電 和 夫	406千株	5.15%
濱中ナット販売株式会社	388	4.92
有限会社キョウリツ	350	4.44
電 志 摩 子	239	3.03
電 利 英	227	2.88
電 圭 人	205	2.60
スーパーツール従業員持株会	184	2.33
松 井 房 子	181	2.29
吉 川 明	178	2.26
株式会社池田泉州銀行	170	2.15

(注) 持株比率は、自己株式（344,820株）を控除して算出しております。

従業員の状況（平成23年3月15日現在）

従 業 員 数	前事業年度 比 増 減 名	平 均 年 齢	平均勤続年数
87名		38.7歳	13.2年

(注) 上記の従業員数には契約社員46名及びパートタイマーの期中平均人員36名は含んでおりません。

会社の概況（平成23年3月15日現在）

設立 昭和35年12月10日（創業 大正7年）

資本金 1,463,274,000円

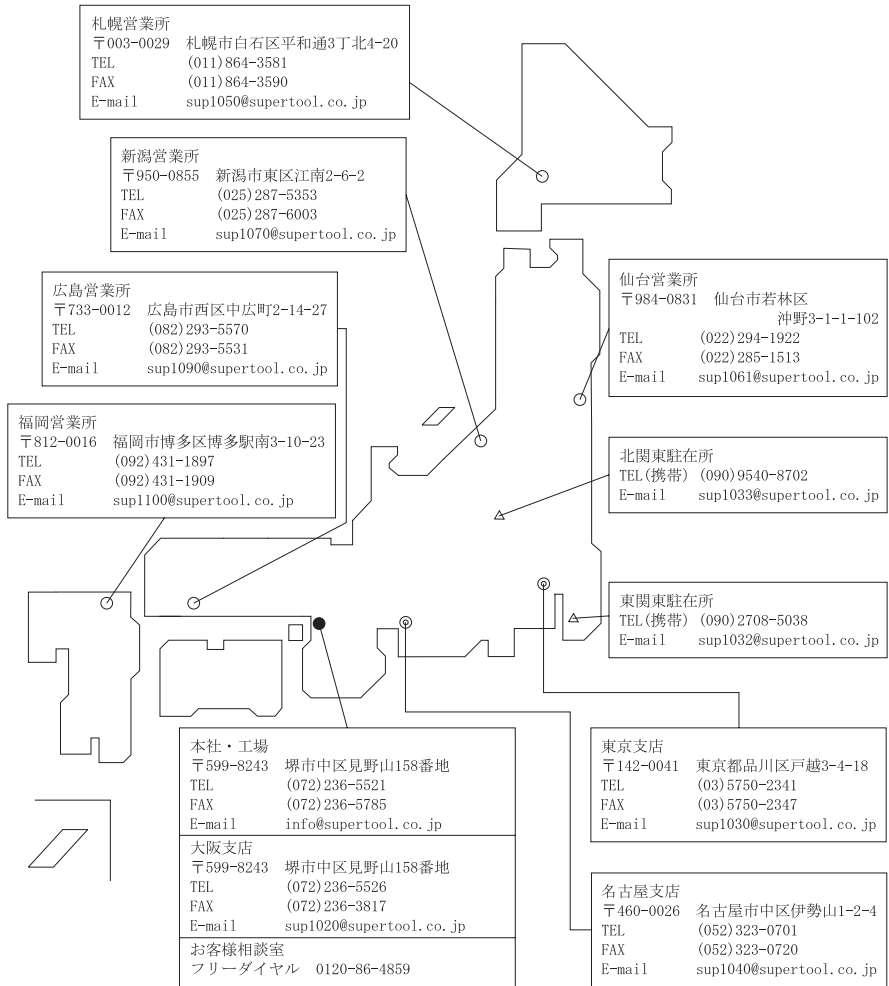
主要な事業内容

(1) 作業工具・産業機器の製造・販売

部 門	製 品 群	主 要 製 品 名
作業工具部門	レンチ・スパナ・プライヤ類	ラチェットレンチ、安全ロープ、ギアレンチ、コンビネーションレンチ、めがねレンチ、モンキレンチ、ラチェットモンキー、シャコ万力、緊結金具、スナップリングプライヤ、グリッププライヤ、ウオーターポンププライヤ、長ねじカッター、スーパーカッター
	配管工具類	スーパーロング、パイプレンチ、ベルトレンチ、チューブカッター、パイプカッター、チューブベンダー、油圧式パイプベンダー、フレアリングツール、ツバ出し工具、チューブリーマ、モーターレンチ、ラチェット式モーターレンチ、クイックレンチ、塩ビカッター、パイプ挿入機、トルクレンチ
	プーラ類	ギャブーラ、パワープーラ、アマチュアベアリングプーラ、ベアリングプーラ、セパレータ、プッシュプーラ、ショックスピードプーラ、自動車用プーラ、スライドプーラ、油圧プーラ、ギャブーラオートグリップ型
産業機器部門	治工具類	治具ブロック、治具プレート、精密バイス、真空チャック、平行台セット、マグネット付平行台セット、精密パラレル、クランピングツール、クランプパーツ、スクリュースポート、切削式・転造式ローレットホルダー、ローレット駒、マイクロエアグラインダー、超硬バー、バイトホルダー、各種バイト
	吊クランプ類	〔鋼材用〕 立吊クランプ、横吊クランプ、形鋼クランプ、スクリュウカムクランプ、スーパーロックフック、吊フック、ドラムリフトクランプ、鉄筋立吊クランプ、ビームクランプ、各種天秤、コイル吊クランプ、その他特殊吊クランプ 〔コンクリート2次製品用〕 U字溝吊クランプ、間知ブロックまとめ吊クランプ、各種コンクリート2次製品用吊クランプ 〔ハウジング用〕 パネル吊クランプ、木質梁専用吊クランプ、2×4パネルプーラ、2×4パネル専用吊クランプ、ALCパネル・押出成形板吊クランプ
	クレーン類	ジブクレーン（床固定式、柱取付式、移動式、移動伸縮式）、荷重センサー付クレーン、アームスライド式クレーン、ポータブル門型クレーン、フリークレーン、マルチクレーン、クリーンルーム仕様クレーン 〔その他特殊クレーン〕 天井走行フォークリフト型クレーン（ワークスパイダー）、天井走行型クレーン、壁面走行型クレーン
	マグネット類	〔サニタリー用〕 高磁力マグネットバー、超高磁力マグネットバー、高磁力マグネットバー（二重管） 〔工作機械、工場用〕 マグスラッジクリーナー、マグバー、マグベンパー、標準型マグネット棒

(2) 不動産賃貸事業

営業サービスネットワーク



役員（平成23年6月10日現在）

代表取締役社長	吉川 明
専務取締役（管理本部長）	篠畑 雅光
常務取締役（営業本部長）	大久保 勲
取締役（執行役員 西部統括部長）	木村 章
取締役	若宮 善男
常勤監査役	竈 和夫
監査役	森田 茂
監査役	松本 司

（注）監査役森田 茂、松本 司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年3月16日から翌年3月15日まで
期末配当金受領株主 確定日	3月15日
中間配当金受領株主 確定日	9月15日
定時株主総会	毎年6月(事業年度末日の翌日から3ヵ月以内)
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電 話 0120 - 094 - 777 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公 告 の 方 法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.supertool.co.jp (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に 公告いたします。)
単 元 株 式 数	1,000株

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。